

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	働く者の祭典補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	156
予算区分	その他の経費事業										所属課等	産業振興課		
予算科目	会計	01	款	25	項	05	目	05	親事業	450	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示			
	単位施策	自動表示			
事業の期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和55 年度)	☐ 国の制度による義務的事業	項目 (節)	金額 (千円)
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	730
事業概要	・労働組合傘下の勤労者が働く者の祭典を通して、勤労者の地位の維持向上や労働条件、労働環境の改善を図ることに対して補助を行う。		☐ 市の制度による義務的事業		
			☐ 施設等維持管理事業		
			☒ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金		
			☐ その他の事業		
			根拠法令等		
			厚木市働く者の祭典補助金交付要綱		
			合計		730
目的	対象 (誰を・何を)	労働団体	意図 (どうしたいか)	文化体育活動を通した労働者組織の活動の活性化により、勤労者の地位の維持向上や労働条件、労働環境の改善を図る。	
手段 (どうやって)	働く者の祭典 (メーデー事業) に対して、補助金を交付する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	730	730	730	730
	事業費計 (A)			千円	730	730	730	730
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.02	0.02	0.02	0.02
			延べ業務時間 (年)	時間	37	37	37	37
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計 (B)			千円	173	178
(A) + (B)			千円	903	908	908	908	
対象数の推移	方向	対象団体の増減の予定なし			2	2	2	2
活動指標 (経常・その他)	方向	交付団体数	目標	2	2	2	2	
			実績	2	2			
成果指標 (総合計画)	方向		目標					
			実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	要綱第7条には、「事業実績報告書に事業結果報告書及び収支決算書を添えて、市長に報告しなければならない。」と記載されているが、事業実績報告書に事業結果報告書の内容を含んで報告されていたため、令和7年から事業結果報告書が添付されているかをしっかり確認し、適切な事務執行を行うように改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (申請する団体が固定しているため周知の必要がない。)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	海老名市、伊勢原市、愛川町で補助金を交付。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	補助金を交付した団体の数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	働く者の祭典を通した労働者組織の活動活性化により、勤労者の地位の維持向上や労働条件、労働環境の改善を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	十分削減されているため、事業費の削減や、費用対効果の向上が難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務量が多くないため、人件費の改善の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担の考えになじまない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	申請する団体が固定しているため周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理	☐ その他							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	新型コロナウイルス感染症をきっかけに、事業が縮小傾向となっている。	事業内容や参加人数を検証しながら、補助金額を始めとした補助金交付の在り方を検証していく。	

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事務改善に留意して引き続き取り組まれない。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	松川サク工業振興基金事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	157
予算区分	経常経費事業										所属課等	産業振興課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10	親事業	050	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和62 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	報酬	112
事業概要		将来の工業発展及び科学心の高揚を図るため、市内工業系大学の優秀卒業生に松川サク工業賞の授与を行うとともに、青少年発明コンクールを開催して優秀作品の表彰を行う。	報償費	280			
			需用費	8			
				根拠法令等			
				厚木市松川サク工業振興基金条例 厚木市松川サク工業振興基金委員会規則 厚木市松川サク工業振興基金事業実施要綱			
					合計	400	
目的	対象 （誰を・何を）	市内工業系大学の優秀卒業生 青少年発明コンクール入賞者	意図 （どうしたいか）	次世代の人材の育成と、工業の発展を図る。			
手段 （どうやって）		市内工業系大学の優秀卒業生に松川サク工業賞を授与する。 青少年発明コンクールの開催と、優秀作品の表彰を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	280	280	280	280	
			一般財源	千円	47	37	120	120	
	事業費計 (A)			千円	327	317	400	400	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	930	930	930	930	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	4,323	4,442	4,442	4,442
(A) + (B)			千円	4,650	4,759	4,842	4,842		
対象数の推移	方向	→	松川サク工業賞受賞者及び発明コンクール入賞者	人	13	13	13	13	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	受賞者及び入賞者	目標	13	13	13	13	
				実績	13	13			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	名誉市民である松川サク氏について周知をしてもらいたい。 発明コンクールの出品について、高学年の出品が多いため、低学年からの出品も増えてほしい。 出品数が多いのは良いことなので、審査会で作品を審査する時間を長くにとってほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	ロードギャラリーでの作品展示の時に松川サク氏に関するパネルを掲示した。 発明コンクールに添付する出品カードを上位展の書式と共通で使用していたが、学校内で混乱が生じたため、書式を見直した。さらに出品カードのデータを学校が使用する校務パソコンに格納し、教職員が使いやすいように改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	基金を利用した制度は実施している。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（A） ☒ 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（A） ☒ 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ （エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	 松川サク工業賞の受賞者5名、発明コンクールの入賞者8名が定員であるため。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	 発明コンクールについては入賞者を含めて90点の出品があり、将来の工業発展が期待される。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	受賞者への副賞等は基金から支出し、それ以外の最低限の消耗品のみを購入しているため。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	小学校、中学校からの出品数により、業務時間・業務量が変わるため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	小学校と中学校への通知とちらしの配布により周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善（Action）

（1）事業継続の評価及び見直しの区分									
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続		公平性	妥当		
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小					
60%未満 ⇒ 縮小or廃止									
（2）担当課による今後の取組									
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案			備考		
	基金に運用益がほとんど出ていないため、毎年取り崩して事業を継続している。発明コンクールの出品作品が発明品ではなくポスターなど単なる作品制作になっている。			状況を見て松川サク氏が創設者である相模ゴムと今後の運用について協議する。ちらしを活用して発明品の制作を呼びかける。					

6 総評（Follow）

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事務改善に留意して引き続き取り組まれない。